
IT×地方創生

～地方創生にIT 企業としてどのように関わり、何ができるのか～

PASONA

Social Innovation Team

Ryo Kato

自己紹介



加藤 遼

(株)地方創生 取締役

(株)パソナ パブリック本部 ソーシャルイノベーション
チーム長

(株)パソナグループ 政策投資委員会 シニアマネー
ジャー

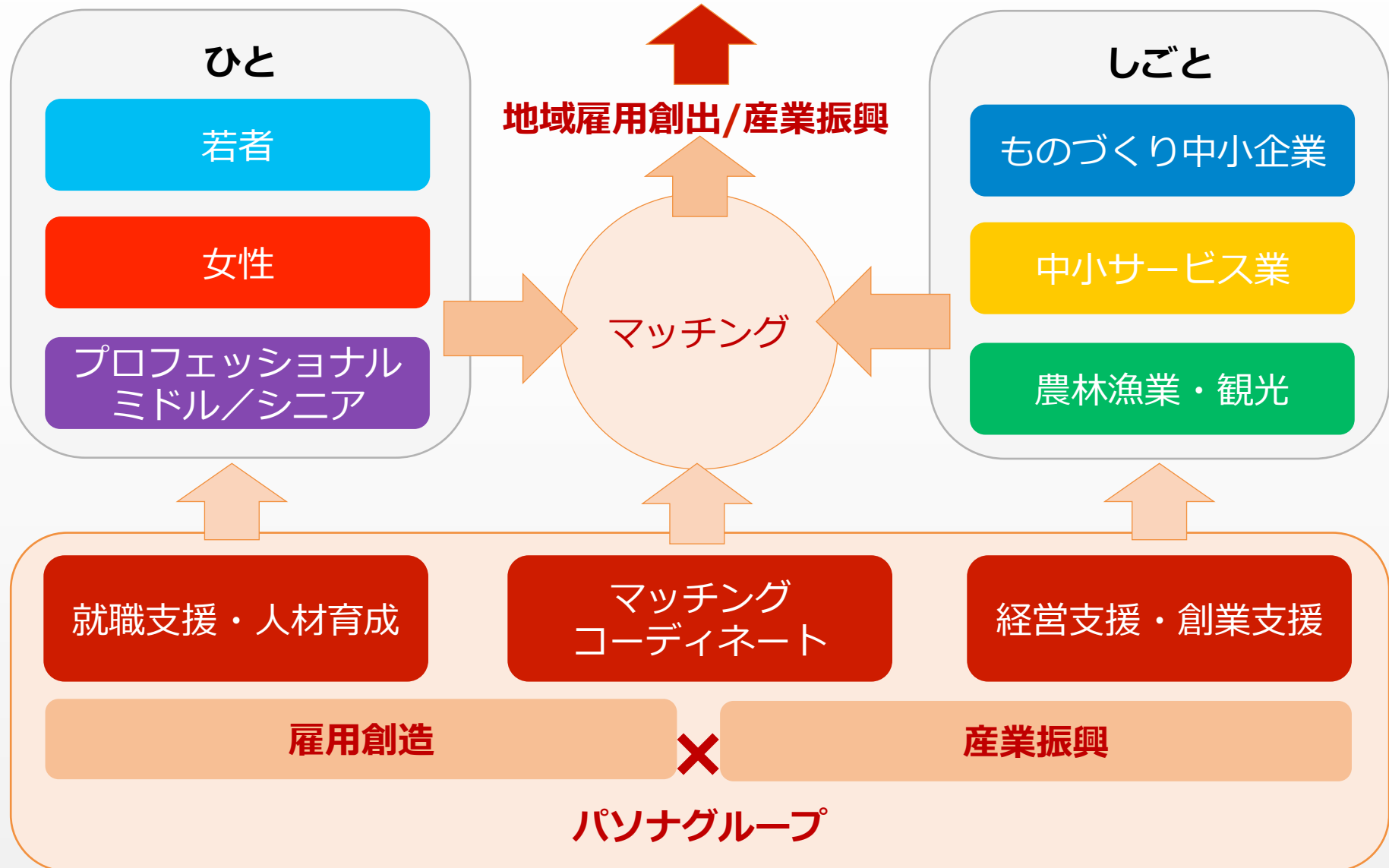
株式会社パソナにて、大企業から中小・ベンチャー企業まで様々な業界の採用・人材育成支援を担当した後、グループ戦略・事業企画部門にて、中央官庁や地方自治体の産業人材政策・地域雇用政策・中小企業経営支援政策事業の事業企画・コンサルティング業務に従事。大企業ミドル・シニア人材と中小・ベンチャー企業のマッチングや全国各地での地域産業人材育成、中小・小規模事業者への経営専門家派遣、中小・ベンチャー企業の海外展開支援など、6年間で30件以上の事業企画・コンサルティングに従事する。

2013年に社内ベンチャーファンドの投資政策委員会メンバーに就任し、地域活性化ベンチャーへの出資・事業立上支援に取り組み、社内ベンチャー2社のインキュベーションに取り組む。2014年に「地方各地の魅力を発見し、伝え、“仕事”を結びつける」をミッションにした(株)地方創生の取締役に就任。

【主な事業企画・コンサルティング実績】

- ・ 中小企業庁 新卒者就職応援プロジェクト(2010)
- ・ 中小企業庁 中小企業支援ネットワーク強化事業 (2011)
- ・ 川崎市 ソーシャルビジネス人材育成事業 (2011)
- ・ 陸前高田市 就労創出支援事業 (2012)
- ・ 厚生労働省 農業者雇用支援事業・漁業者雇用支援事業 (2012)
- ・ 経済産業省 多様な「人活」支援サービス創出事業 (2013-2015)
- ・ 経済産業省 地域企業人材共同育成事業サポートセンター (2014-2015)
- ・ 経済産業省 中小企業海外高度人材確保育成支援事業 (2014)
- ・ 中小企業庁 地域人材コーディネーター養成事業 (2015)

“地方創生”



- 1. まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」 「総合戦略」**
- 2. 地方創生×ITに関する各省庁の政策**
- 3. IT企業が地方創生に貢献する可能性**
- 4. IT企業に求められる次世代高度IT人材とは**

1. まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」

まち・ひと・しごと創生
「長期ビジョン」「総合戦略」

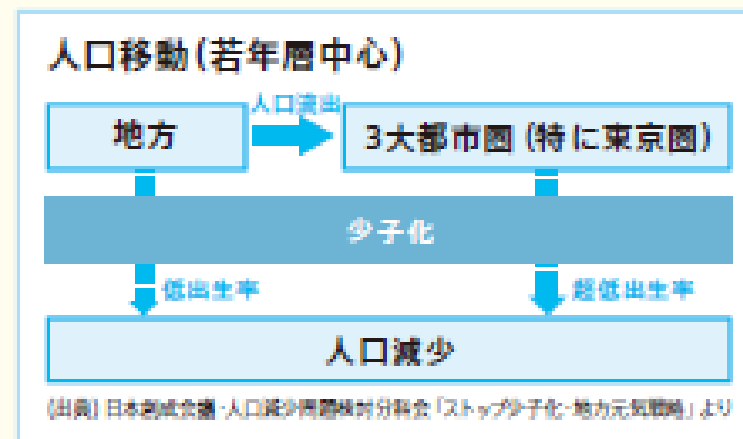
1. まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」 「総合戦略」

(1) まち・ひと・しごと創生が目指すもの

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

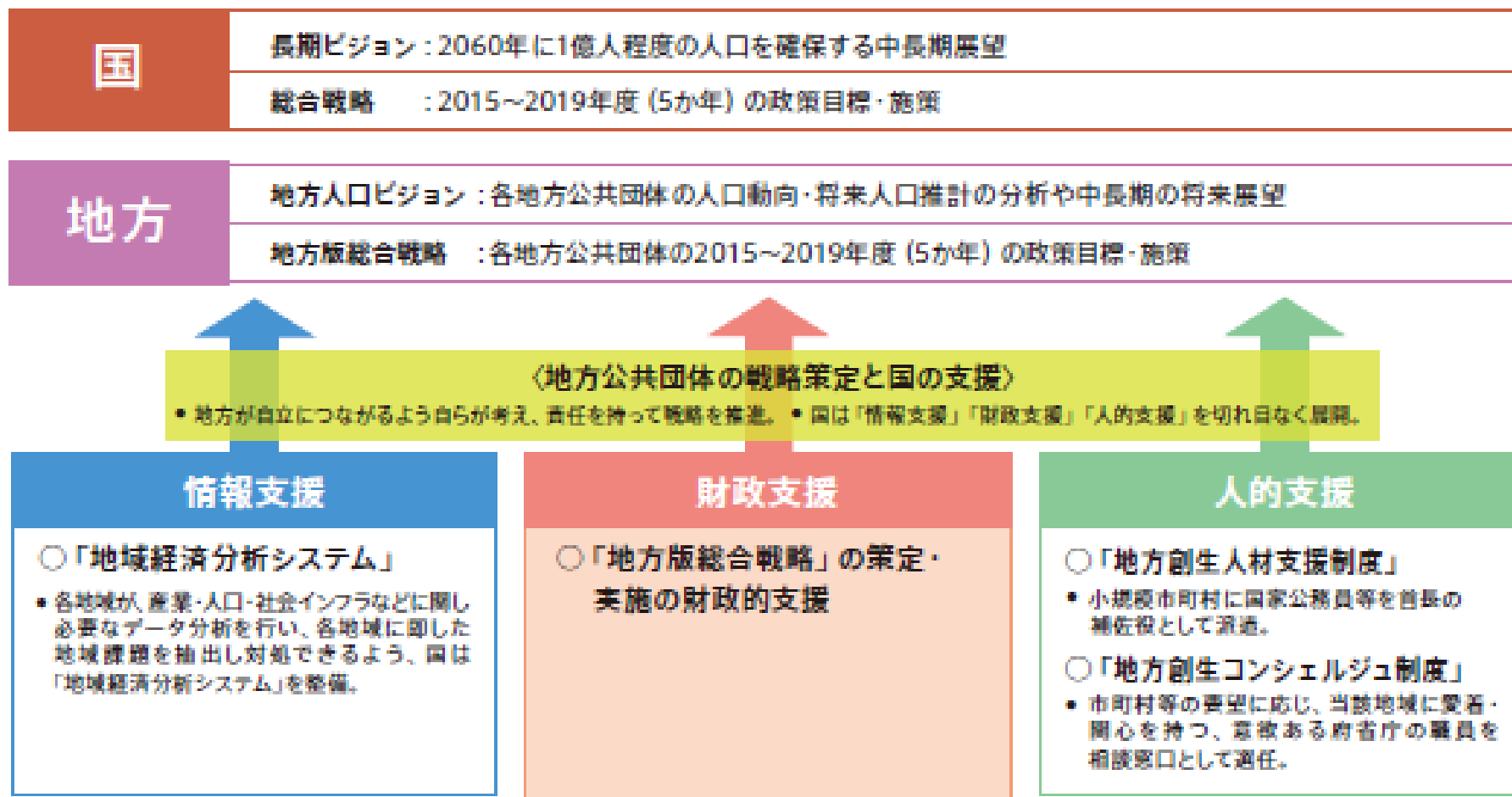
(2) なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出+低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。
- 地域特性に応じた処方せんが必要。



1. まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」 「総合戦略」

(3) 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開



1. まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」 「総合戦略」

(4)「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」策定のポイント

- すべての都道府県及び市町村は、平成27年度中に「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定に努める。
- 地域経済分析システム(ビッグデータ)等を活用し、地域特性を把握した効果的な政策立案。
- 明確な目標とKPI^{※1}(重要業績評価指標)を設定し、PDCAサイクル^{※2}による効果検証・改善。
- 地方公共団体を含め、産官学金労^{※3}言、女性、若者、高齢者などあらゆる人の協力・参画を促す。
- 地方議会も策定や検証に積極的に関与。
- 各々の地域での自律的な取組と地域間連携の推進。

※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

※3 (産)産業界、(官)地方公共団体や国の関係機関、(学)大学等の高等教育機関、(金)金融機関、(労)労働団体、(言)メディア。

1. まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」 「総合戦略」

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要



目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2％程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

1. まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」 「総合戦略」

総合戦略

基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

政策の企画・実行に当たっての基本方針

①政策5原則

従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。

②国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

今後の施策の方向

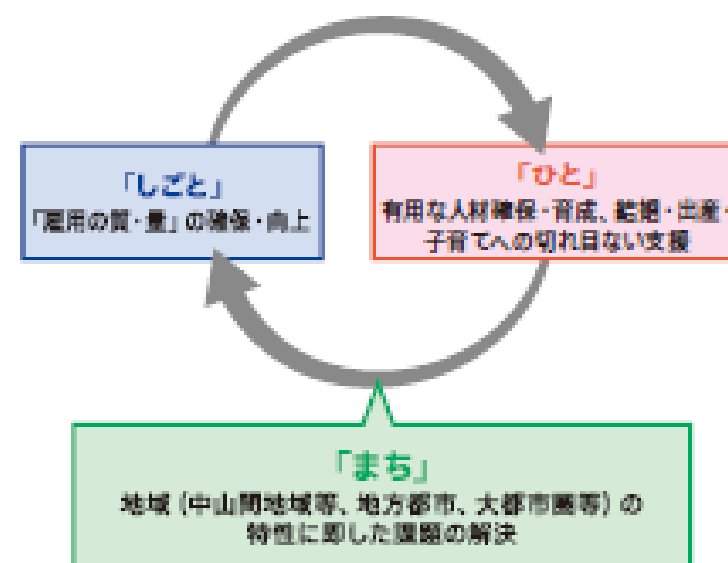
基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



2. 地方創生×ITに関する各省庁の政策

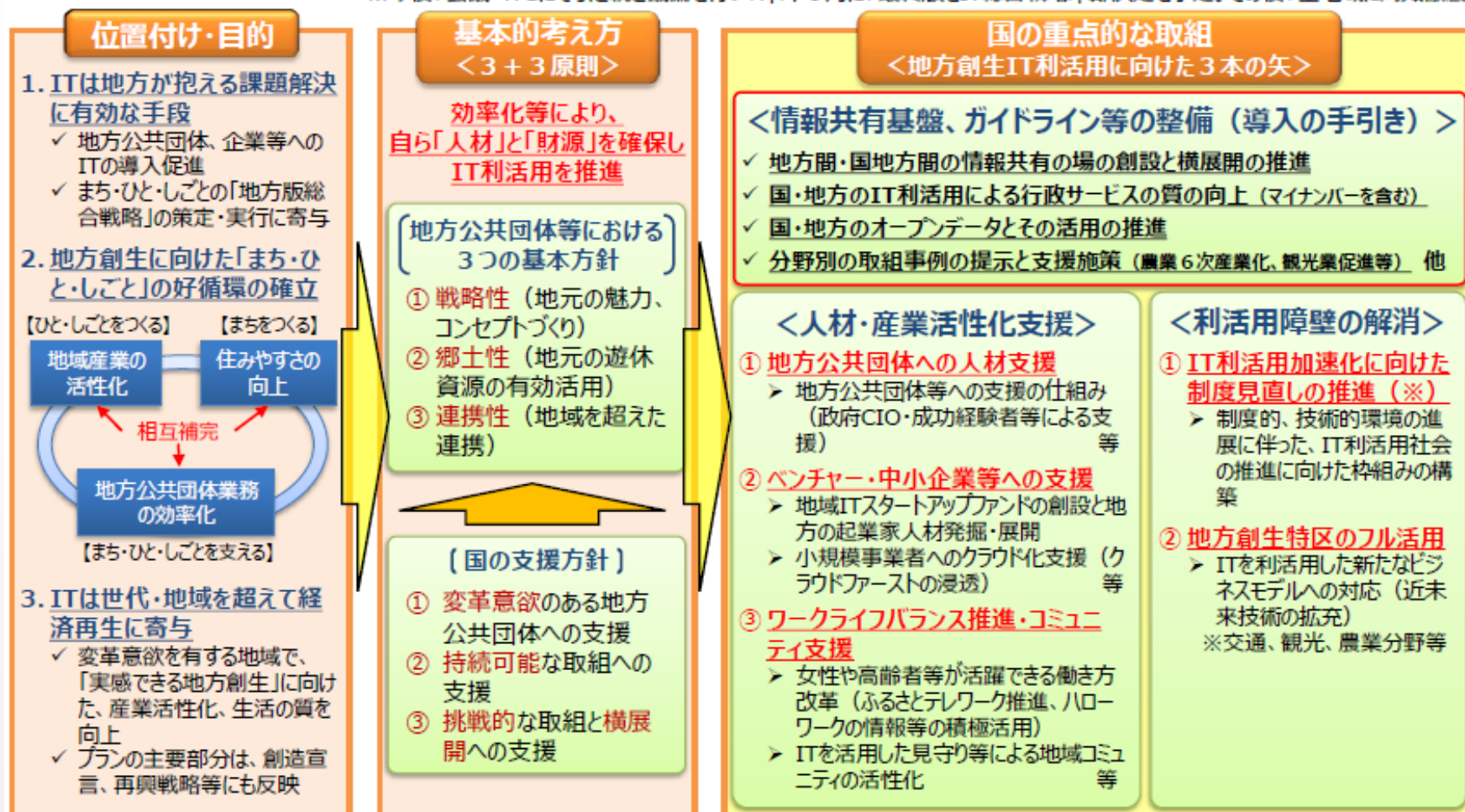
IT総合戦略本部 地方創生IT利活用推進会議

参考資料 2

～ 地方創生に資するIT利活用促進プラン（仮称） 中間とりまとめ ～

- ・ 全国各地でのIT利活用に係る挑戦的な取組と全国への横展開を推進し、我が国の経済再生に貢献。
- ・ 変革意欲のある地域で、産業活性化、生活の質の向上を図り、2020年までに「実感できる地方創生」を実現。

※今後、会議・WGにて引き続き議論を行い、本年6月に、最終版をIT総合戦略本部決定を予定。その後、全地域に周知徹底。



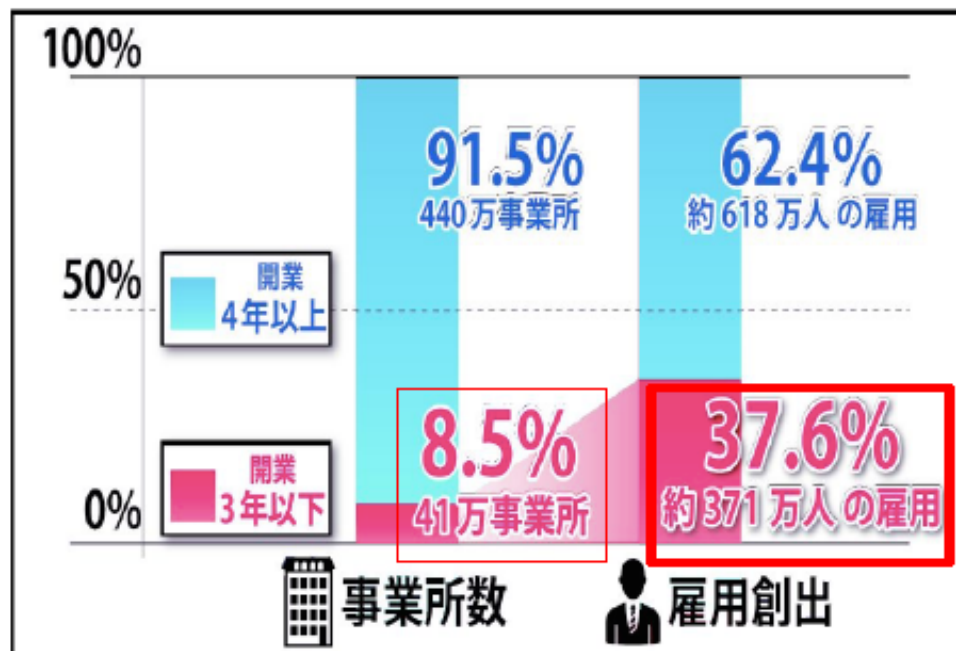
（※）今後、事務局において、IT利活用促進に関する新たな法律の制定も視野に検討を行う（山口大臣指示）

地方の雇用・産業創出におけるITベンチャーの役割

- ・ 雇用創出の約4割は、新規開業した事業所（開業3年以内）によるものであり、ベンチャーの雇用創出効果は大きい。
- ・ 特に、ITベンチャーは地方でも起業が容易。各地でITベンチャー推進の動きが本格化。

ベンチャーは新規雇用創出のエンジン

開業3年以下の事業所数は、全事業所の中で1割未満とその数は少ないが、雇用創出の約4割を担っている。



※事業所数は2009年時点のものであり、「開業3年以下の事業所」は2006年から2009年に開業した事業所を指す。

※雇用創出は2006年～2009年の雇用増大を意味する。

(出典：中小企業白書2011より福岡市作成)

ITベンチャー創出に取り組む地域の例

都市・地域名	概要
1 会津	IT専門の会津大学からベンチャー26社を生み出す
2 千葉市	NTTコム出身市長のもとベンチャー育成に積極的
3 横須賀市	「ヨコスカバレー構想」でITベンチャーの進出も
4 岐阜県	大垣市に大規模IT施設、アプリ開発を積極支援
5 京都市	89年に民間がリサーチパーク開設、著名IT企業も
6 神戸市	ロボットなど先端技術支援、民間がIT大型イベント
7 松江市	「Ruby」でまちづくり、技術者呼び込み企業誘致
8 広島県	元通信ベンチャー副社長の知事がベンチャー育成意欲
9 徳島県	県内高速ネット網で「サテライトオフィス」誘致
10 北九州市	5つのインキュベーション施設で手厚く育成・支援
11 福岡市	起業支援の九州トップランナー、特区にも積極的
12 沖縄県	本土や香港と直接ネット網、IT企業向け施設充実

(出典：東京IT新聞より経済産業省編集)



ICTの利活用による地域の活性化

資料4-1

1

総務省においては、以下の取組を推進することにより、「地方創生IT利活用に向けた3本の矢」に貢献

1. 人材・産業活性化支援

① 地方公共団体等に対するICT人材の派遣

- ◆ICT地域マネージャー、地域情報化アドバイザー派遣事業 等

② 地方の小規模事業者等に対する支援

- ◆地域の小規模事業者におけるクラウド利用の推進
- ◆地方におけるICT人材の育成・確保

③ ワークライフバランス推進とコミュニティ支援

- ◆地方や進出企業の特性に応じた「ふるさとテレワーク」の推進
- ◆4K・8K等を活用した遠隔医療、遠隔教育の推進
- ◆地域からの情報発信の強化(ローカルコンテンツの流通促進)

④ 地方公共団体のICTシステムの民間活用

- ◆「地域サービスイノベーションクラウド」の構築

2. 利活用障壁の解消 (利活用推進に向けた環境整備)

① 個人番号カードの利活用促進

- ◆個人番号カード及び公的個人認証サービスを活用した官民横断的な電子申請、電子私書箱、電子調達の推進

② 近未来技術実証特区と連携した先駆的取組

- ◆ロボットにおける電波利用の高度化
(ドローン等を活用した新サービスの実現)

ICT利活用の促進による 地域の活性化

3. 重点的取組(導入の手引き)

① 重点分野における成功モデルの事業化・全国展開

これまでの実証事業で得られた成果を整理し、成功モデルの横展開を重点的に支援することで、事業化を実現

◇センサー等を活用した鳥獣被害対策モデルや観光・防災Wi-Fiステーションについて、地方公共団体向けの導入マニュアルを整備するとともに、財政面からも導入をサポート。教育委員会向けに教育現場へのクラウド導入ガイドブックを整備。

◇スマート農業で用いる農業情報のデータ項目等の標準化について、内閣官房、農林水産省等の関係府省と連携しつつ、ガイドラインを整備 等

② 国・地方における行政サービスの向上

eガバメント閣僚会議「国・地方IT化・BPR推進チーム」と連携

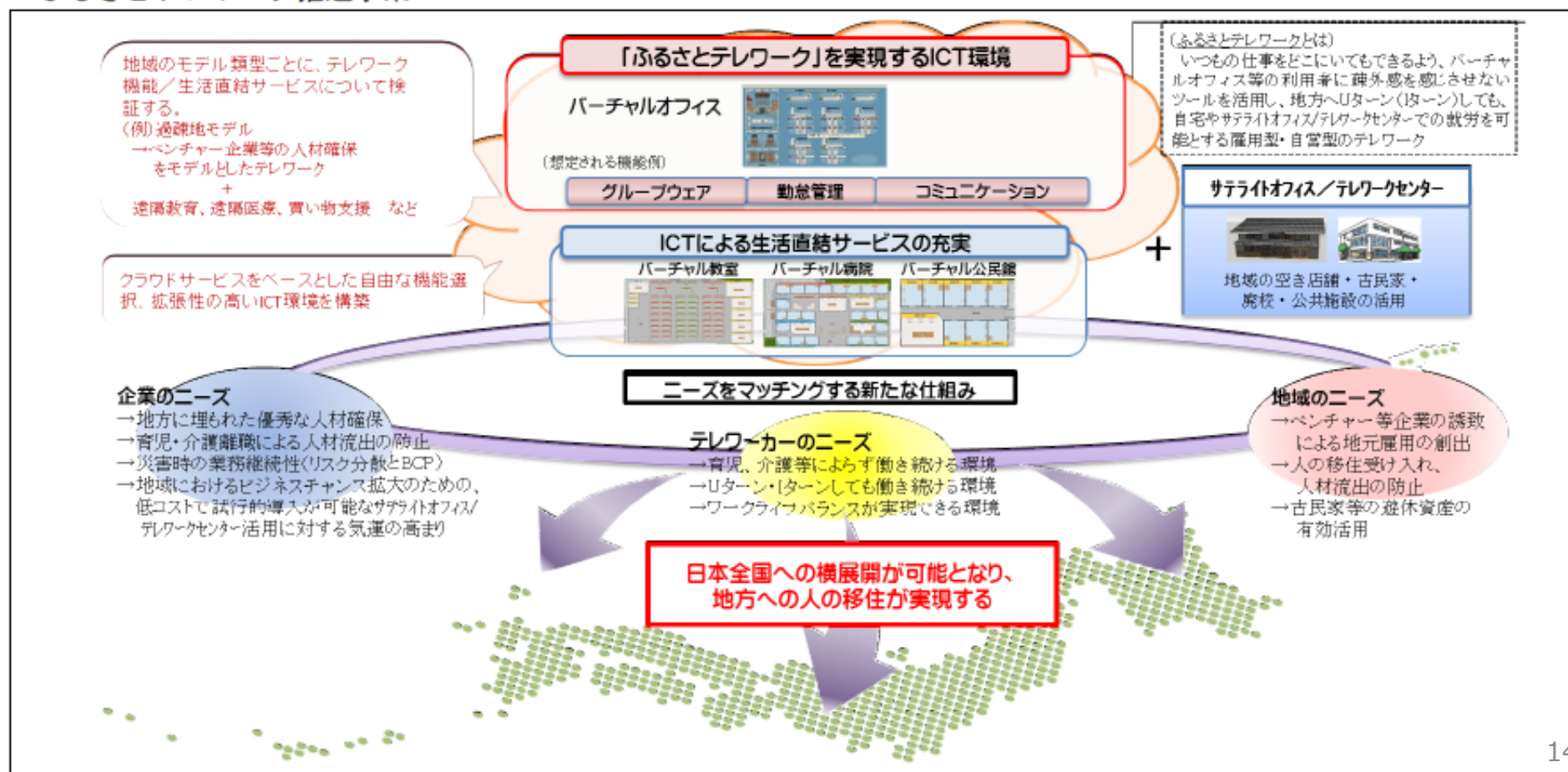
「ふるさとテレワーク」の推進

2

地方で働き、学び、安心して暮らせる環境をICTの利活用によって実現し、元気で豊かな地方を創生することは重要であり、このような環境を実現するために次の施策を推進する。

企業や雇用の地方への流れを促進するため、サテライトオフィスや遠隔雇用の環境等に応じてモデルケースの検証を行い、地方創生に資する新たなテレワーク（ふるさとテレワーク）を推進する。

《ふるさとテレワーク推進事業》



3. IT 企業が地方創生に貢献する可能性

3. IT 企業が地方創生に貢献する可能性

①地方公共団体のIT利活用推進サポート

－地方公共団体に対するICTシステムの民間活用提案

②ベンチャー・中小企業等へのクラウド化支援

－生産性向上のためのクラウド導入支援

③地方におけるICT人材の育成・確保 (女性や高齢者等人材やUIJターン人材の活用等)

－地方に埋もれた優秀な人材確保

－育児・介護離職による人材流出の防止

－UIJターン人材の獲得

④地域におけるビジネスチャンス拡大 (新しいITビジネスマーケット)

－防災、見守り、医療・介護・健康支援、教育支援、交通利便、産業基盤構築
農林水産業振興、小売・買い物支援、観光振興分野等、

4. IT企業に求められる次世代高度IT人材とは

4. IT企業に求められる次世代高度IT人材とは

社会におけるITの役割とニーズの変化

今日国民生活、あらゆる産業がITに依存しており、ITのトラブルが社会生活の支障に直結する時代へ



ITへの要請

信頼性／安全性の向上・確保



新たな脅威への対応



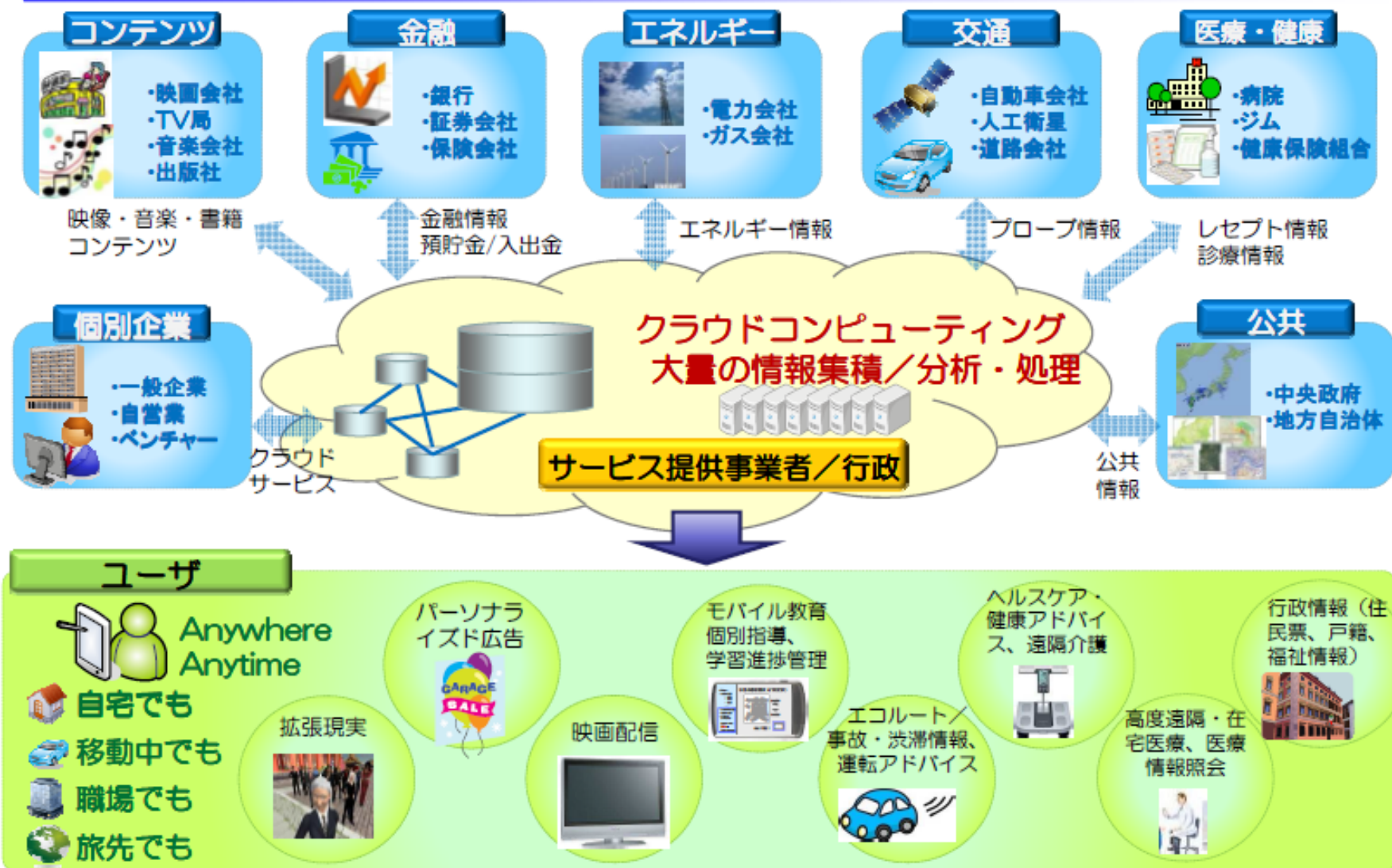
災害に強い仕組み



頼れるIT社会を構築し、災害に強く安心して暮らせる社会を目指すことが重要

4. IT企業に求められる次世代高度IT人材とは

クラウドコンピューティングが変える生活の将来像

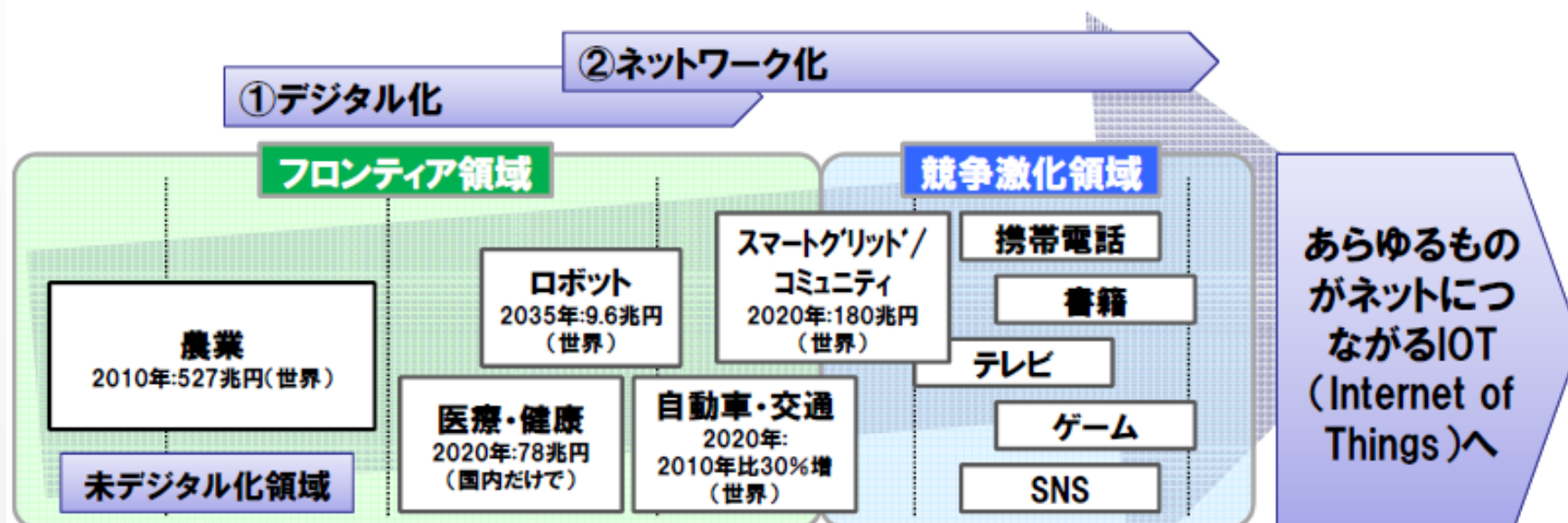


4. IT企業に求められる次世代高度IT人材とは

重点分野の考え方（競争激化/フロンティア領域）



- ITによる産業構造の変化と新規ビジネス創出の大きな機会が見込まれる領域に焦点
 - 既に変化が始まっているスマートコミュニティ
 - ネットワーク化の進展が今後見込まれる自動車、ロボット、医療
 - 情報のデジタル化の進展が今後見込まれる農業等



出展：農業：韓国ロッテ社市場調査より抜粋、ロボット：経済産業省「ロボットの将来市場規模」（H22年4月）、自動車：みずほコーポレート銀行「次世代パワートレーン社の需要見通しとEVの展望」（H22年1月）、医療・健康：「新成長戦略」（H22年6月）、スマートコミュニティ：日経BP社「世界スマートシティ総覧」（H22年）

4. IT企業に求められる次世代高度IT人材とは

IT融合による新社会システムの創出に向けて

- 特定事業分野・特定技術・特定市場への対応だけでは十分に競争力を確保できない時代が到来
- 我が国として、要素技術の強さのみに頼らず、最初からグローバル展開を前提に、デジタル化・ネットワーク化による産業構造変化に機敏に対応し、IT融合による新たなシステム産業創出を目指す

戦略重点分野に対する政策展開 <理念から行動への移行>

①IT融合フォーラム

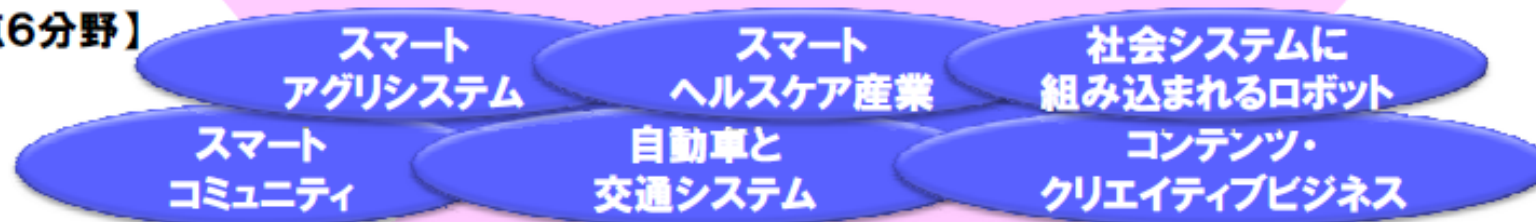
②融合システム設計・
開発・輸出の支援

③事業化リスク
マネー供給支援

④戦略的標準化
活動の促進

政策による下支え

【重点6分野】



横断的課題解決

【横断的課題】



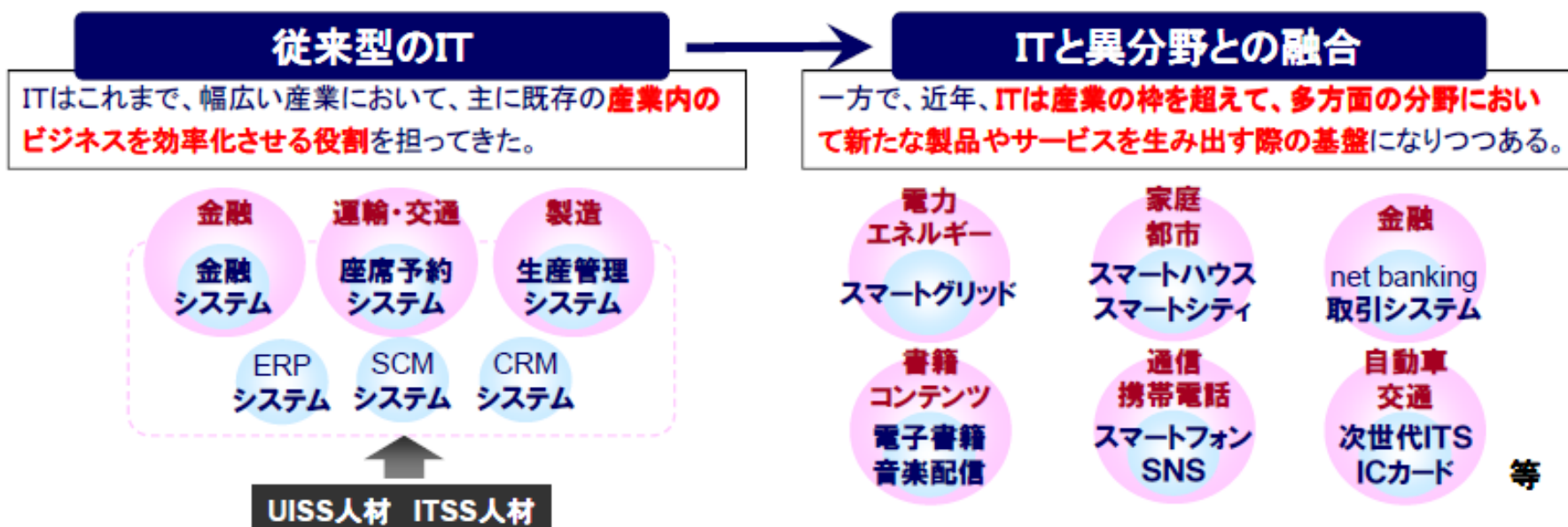
4. IT企業に求められる次世代高度IT人材とは

次世代高度IT人材とは



●従来、ITが既存の産業のビジネスの効率化を主に追求してきたのに対し、最近では、電力とITの融合によるスマートグリッドなどに見られるように、ITは産業の枠を超え、他産業との融合によってイノベーションを起こし、新たなサービスを創造する役割を担いつつある。

●このような異分野とITの融合領域においてイノベーションを創出し、新たな製品やサービスを自ら生み出すことができる人材を「次世代高度IT人材」と呼び、そうした人材の育成が喫緊の課題となっている。



従来型のIT人材は、様々な産業におけるビジネスの効率化に向けて、顧客のニーズを実現するための情報システムを生み出すという役割を担ってきた。この役割も、今後も引き続き重要であると考えられる。

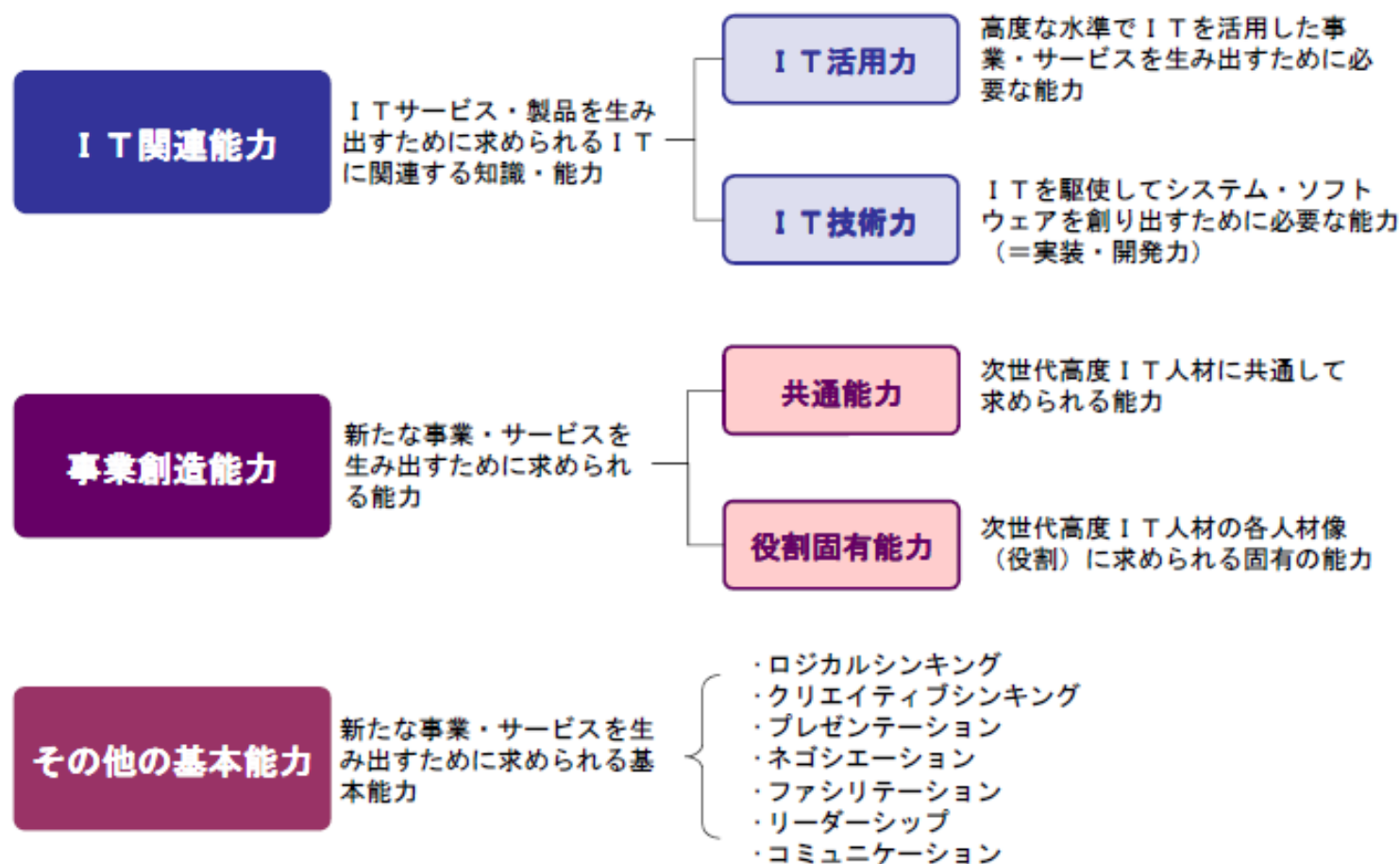
今後、異分野融合はますます進展することが予想される。よって、これからは、異分野とITの融合領域においてイノベーションを創出し、新たな製品やサービスを自ら生み出すことができる人材が求められる。

4. IT企業に求められる次世代高度IT人材とは

次世代高度IT人材に求められる能力と知識

次世代高度IT人材に必要な能力

次世代高度IT人材が担うこれらのタスク、役割を分析したところ、必要な能力は、「IT関連能力」・「事業創造能力」・「その他の基本能力」に大別できる。



4. IT企業に求められる次世代高度IT人材とは

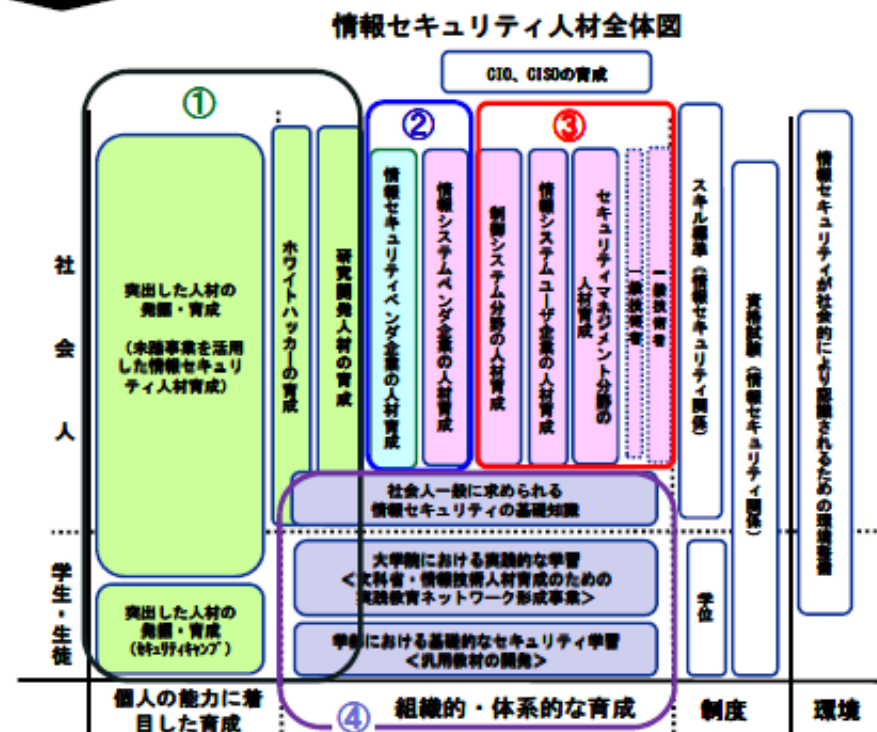
情報セキュリティ人材の整理



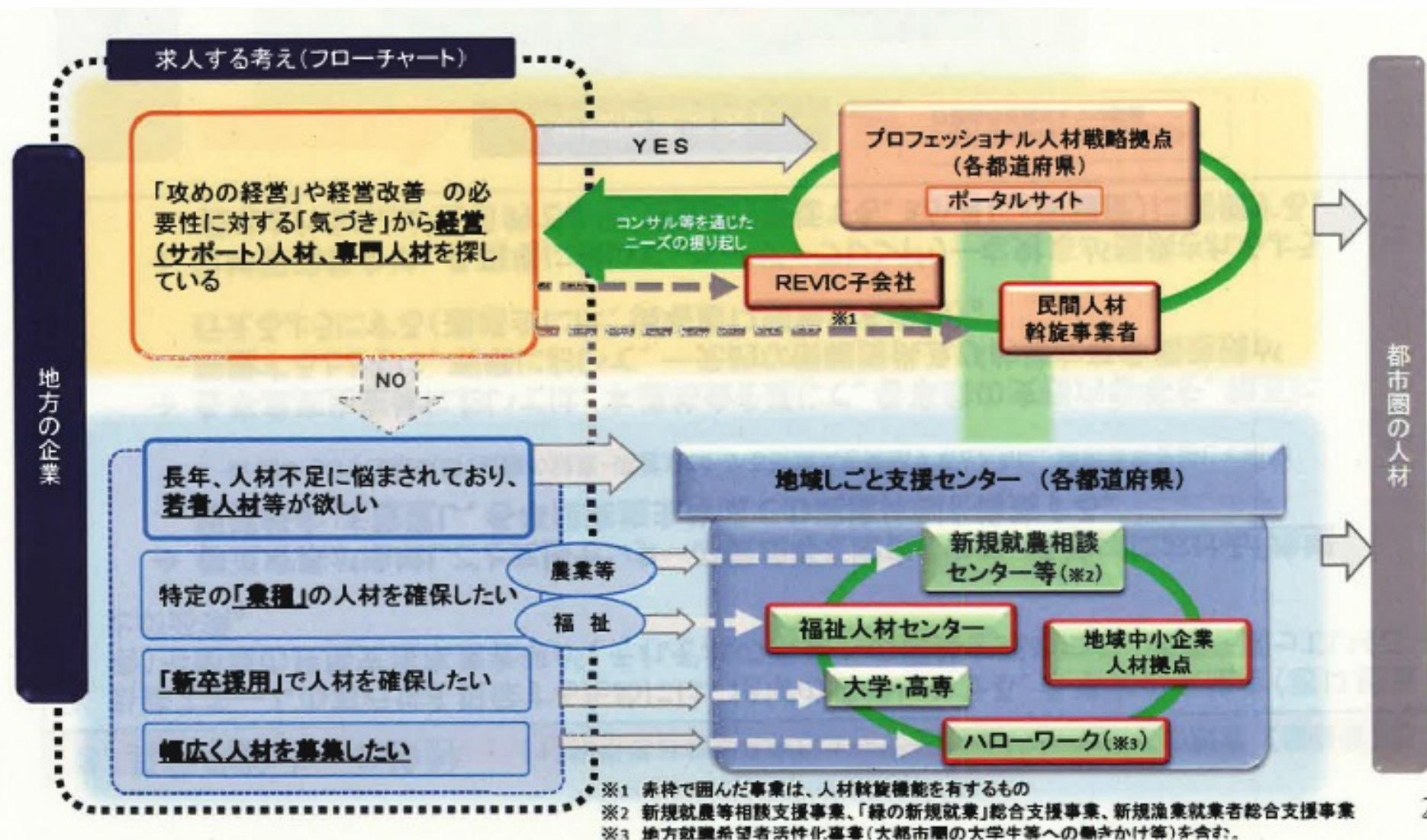
- 情報セキュリティに適切に対処するには、情報システム、業務設計、ビジネスモデル設計の段階からビルトイン型の対策が設計できるかどうか重要。
- 専門的なエンジニアを育てるだけでなく、ビジネスやシステムのライフサイクル上全ての段階で総合的な視点を持つ人材が求められる。
- また、企業における情報セキュリティ対応能力を向上させるためには、経営者層が自社における情報セキュリティ対策の重要性を認識し、全社的に推進していく必要がある。情報セキュリティに関する企業内での人材育成施策の実施に当たっては、経営者層の意識改革も重要となる。

人材育成WGでは、システムライフサイクルに着目して、以下の4分類に整理した上、検討の対象を情報サービス・ソフトウェア産業及びユーザの中でセキュリティを担当する者（★印）とした。

- ①情報セキュリティ技術の突出した人材（★）
- ②セキュリティ分野の事業に従事する人材（★）
- ③システム企画・設計・構築・適用・更新・運用に活躍する人材
 - ・情報セキュリティの能力／スキル・知識が業務の中で必要である技術者（★）
 - ・一般の技術者
- ④一般利用者としてのセキュリティの基礎スキル



4. IT企業に求められる次世代高度IT人材とは





ご静聴有難うございました。